SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 （絶対収益追求型）	
信託期間	2018年5月1日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。 ③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

第7期 運用報告書(全体版)

（決算日 2021年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第7期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年10月15日)	10,548	0	△ 4.9	2,467.63	0.7	79.3	△80.5	29,603
4期(2020年 4月15日)	10,913	0	3.5	2,215.53	△10.2	76.5	△75.5	25,547
5期(2020年10月15日)	11,802	100	9.1	2,545.97	14.9	82.3	△79.5	22,587
6期(2021年 4月15日)	11,193	100	△ 4.3	3,088.95	21.3	82.4	△81.4	26,817
7期(2021年10月15日)	11,357	100	2.4	3,224.16	4.4	81.9	△83.3	21,996

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。
(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
(注5) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

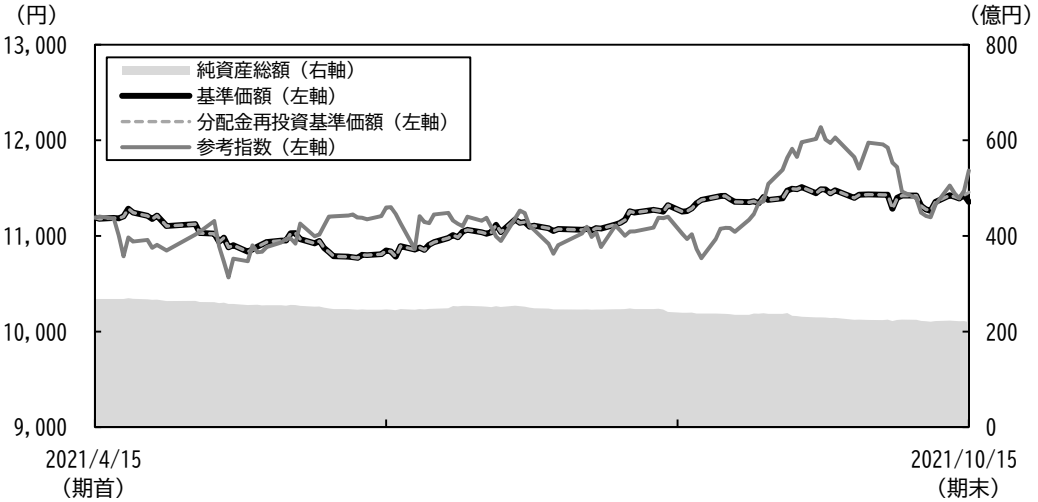
年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年 4月15日	11,193	－	3,088.95	－	82.4	△81.4
4月末	11,103	△ 0.8	2,993.46	△ 3.1	80.1	△80.4
5月末	10,923	△ 2.4	3,034.76	△ 1.8	83.9	△80.9
6月末	10,986	△ 1.8	3,070.81	△ 0.6	80.6	△82.3
7月末	11,077	△ 1.0	3,003.91	△ 2.8	81.6	△82.9
8月末	11,363	1.5	3,099.08	0.3	82.9	△84.1
9月末	11,398	1.8	3,234.08	4.7	80.4	△82.5
(期末)						
2021年10月15日	11,457	2.4	3,224.16	4.4	81.9	△83.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移 (2021年4月16日～2021年10月15日)

基準価額は期首に比べ2.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第7期首 ： 11,193円
第7期末 ： 11,357円(既払分配金100円)
騰 落 率 ： 2.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2021年4月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

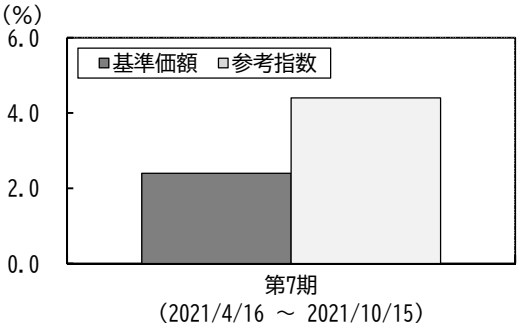
2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は期を通じて景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし終盤の9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

このような投資環境の中、当ファンドは期を通じて絶対リターンはプラスを確保しましたが、市場平均に対しては下回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率はおおむね76%から95%の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は期中、大きく上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ミスミグループ本社などです。

リクルートホールディングスは、2021年3月期はコロナ禍の影響により税引前利益が前期比26％減と苦戦を余儀なくされましたが、2022年3月期第1四半期は売上が前年同期比4割増、税引前利益が同2.7倍と大幅な増収増益を達成し、株価が急騰しました。業績の急激な回復要因としては、主に米国においてパンデミック後の経済再開の動きが活発化するなかで、労働需給が逼迫(ひっぱく)化し、同社主力のHRテクノロジー事業の収益が急拡大したことが挙げられます。同事業は引き続き業界の圧倒的リーダーであり、顧客企業の人事採用プロセスのオートメーション化など革新的サービスの投入を続けており、今後も成長が期待されます。

FA部品・金型部品の製造・流通事業を手掛けるミスミグループ本社は国内で成功した高品質の精密機械製品を、低価格、短納期で1個からでもユーザーに提供するという「ミスミモデル」の海外展開に注力中です。売上は景気循環に連動するものの、相対的に業績の安定度は高いのが魅力であり、当期はコロナ禍からの経済回復により設備投資の需要が戻ることが期待され株価が上昇しました。業績予想は過去最高益が見込まれています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はソフトバンクグループ、日本電産などです。

当ファンドはソフトバンクグループをテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。当期は同社投資先企業であるアリババやビジョンファンドを通じて保有している上場企業の株価下落が大きかったことから、同社株価も株主純資産価値の減少が懸念され下落しました。しかしながら、今後も既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるというのが当ファンドの見解です。

またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。

小型精密モーターメーカーとして世界最大手の日本電産は、世界的な半導体供給不足や物流網の混乱が、同社の製造業顧客に悪影響を与えるとの思惑から、株価が下落しました。しかし近年取り組んでいる生産性改善プロジェクト「ダブル・プロフィット・レシオ(WPR)」の効果発現や、注力中の電気自動車向けトラクションモーター事業における受注の順調な積みあがりが引き続き期待されることから、中期的には業績が成長軌道に戻ることが予想されます。同社は成長をけん引する長期的な基調トレンドとして「5G&サーマルソリューションの波」、「脱炭素化の波」、「省人化の波」、「デジタルデータ爆発の波」、「省電力化とコロナ後の波」というコロナ後の新「5つの大波」に焦点をあてています。同社が得意とする精密モーターはあらゆる製造業に使われるもっとも基本的な部品のひとつですが、これら5分野が今後モーター需要の大幅な増加をもたらす見込みです。日本電産は、2022年度に売上2兆円、さらには長期目標として2030年度に連結売上高10兆円を掲げています。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年4月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	10.4
2	日本電産	電気機器	9.2
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.8
4	リクルートホールディングス	サービス業	7.5
5	シマノ	輸送用機器	6.7
6	ダイキン工業	機械	5.7
7	キーエンス	電気機器	5.7
8	テルモ	精密機器	5.5
9	メルカリ	情報・通信業	5.1
10	日産化学	化学	4.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2021年10月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニーグループ	電気機器	9.4
2	リクルートホールディングス	サービス業	9.1
3	日立製作所	電気機器	6.9
4	日本電産	電気機器	6.8
5	キーエンス	電気機器	6.3
6	テルモ	精密機器	6.1
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.8
8	メルカリ	情報・通信業	5.6
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.4
10	ダイキン工業	機械	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） >

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

新型コロナウイルスの流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績(2017年度)までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えています。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本方針に変更はありません。
外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円(税込み)とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針および今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円　1万口当たり・税込み)

項　　目	第7期 (2021年 4月16日～ 2021年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.87%)
当期の収益	23
当期の収益以外	76
翌期繰越分配対象額	1,357

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

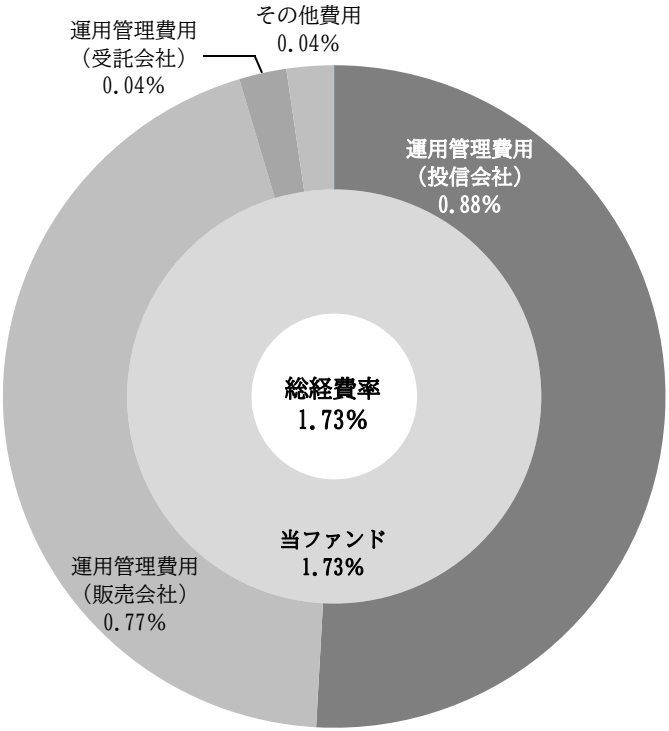
項目	当期 2021年4月16日～2021年10月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.844%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(49)	(0.440)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.386)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.009)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	2	0.018	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.009)	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	99	0.889	
期中の平均基準価額は11,142円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 40,409	百万円 44,825

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	－	－	1,235,156	5,640,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,980,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	123,183,563千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	1,414.9	8,550,507	6,043	シマノ	71.5	1,840,555	25,742
ソフトバンクグループ	136.9	1,135,520	8,294	日本電産	88.6	1,107,282	12,497
ミスミグループ本社	277	948,219	3,423	花王	146.8	1,006,447	6,855
ソニーグループ	41.1	428,865	10,434	ソニーグループ	91.1	1,003,793	11,018
リクルートホールディングス	69.5	353,931	5,092	リクルートホールディングス	154	898,189	5,832
参天製薬	192.1	278,274	1,448	ユニ・チャーム	143.5	672,393	4,685
メルカリ	47.2	236,244	5,005	ダイキン工業	27.8	621,590	22,359
日本電産	19.3	231,199	11,979	ミスミグループ本社	154.9	614,884	3,969
テルモ	52.1	214,827	4,123	キーエンス	10.6	608,293	57,386
日産化学	33.6	197,541	5,879	テルモ	133	597,222	4,490

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年10月15日現在)

(1) 親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	5,110,911	3,875,755	18,445,494

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX先物	百万円 －	百万円 18,312

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) －印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	18,445,494	81.8
コール・ローン等、その他	4,112,980	18.2
投資信託財産総額	22,558,474	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	22,558,474,994円
コール・ローン等	3,725,684,218
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	18,445,494,076
未収入金	222,047,700
差入委託証拠金	165,249,000
(B)負債	561,986,868
未払収益分配金	193,679,379
未払解約金	157,534,271
未払信託報酬	207,242,611
未払利息	10,207
その他未払費用	3,520,400
(C)純資産総額(A－B)	21,996,488,126
元本	19,367,937,988
次期繰越損益金	2,628,550,138
(D)受益権総口数	19,367,937,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,357円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 23,960,126,116円
期中追加設定元本額 1,454,881,700円
期中一部解約元本額 6,047,069,828円

■ 損益の状況

当期 (自2021年4月16日 至2021年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,441,653円
支払利息	△ 1,441,653
(B)有価証券売買損益	1,590,078,398
売買益	1,711,555,143
売買損	△ 121,476,745
(C)先物取引等損益	△ 863,513,379
取引益	267,782,273
取引損	△ 1,131,295,652
(D)信託報酬等	△ 210,763,011
(E)当期損益金(A+B+C+D)	514,360,355
(F)前期繰越損益金	124,048,731
(G)追加信託差損益金	2,183,820,431
(配当等相当額)	(1,177,536,224)
(売買損益相当額)	(1,006,284,207)
(H)合計(E+F+G)	2,822,229,517
(I)収益分配金	△ 193,679,379
次期繰越損益金(H+I)	2,628,550,138
追加信託差損益金	2,183,820,431
(配当等相当額)	(1,178,328,502)
(売買損益相当額)	(1,005,491,929)
分配準備積立金	863,647,672
繰越損益金	△ 418,917,965

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第7期
費用控除後の配当等収益額	A	45,906,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	1,764,902,466円
分配準備積立金額	D	1,011,420,508円
当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	E	2,822,229,517円
当ファンドの期末残存口数	F	19,367,937,988口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	1,457.16円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	193,679,379円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円

◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◇ 課税上の取り扱い
・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2021年10月15日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(28,490,802千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(9.4%)			
日産化学	855.6	830.4	5,455,728
花王	579.4	432.6	2,880,683
ユニ・チャーム	1,005	885.3	4,105,136
医薬品(7.4%)			
ロート製薬	1,596.2	1,508.1	5,172,783
参天製薬	2,998.5	2,955.9	4,670,322
機械(8.2%)			
クボタ	1,507.8	1,517.2	3,626,866
ダイキン工業	309.1	281.3	7,192,841
電気機器(30.2%)			
日立製作所	－	1,400.6	9,360,209
日本電産	814.7	745.4	9,235,506
ソニーグループ	1,042.8	992.8	12,797,192
キーエンス	135.1	126.8	8,584,360
輸送用機器(5.4%)			
シマノ	306.1	234.6	7,117,764
精密機器(6.2%)			
テルモ	1,671.8	1,590.9	8,216,998
情報・通信業(11.2%)			
メルカリ	1,196.4	1,152.2	7,581,476
ソフトバンクグループ	1,059.8	1,159.6	7,293,884
卸売業(7.8%)			
三菱商事	665.5	660.8	2,442,316
ミスミグループ本社	1,489.1	1,611.2	7,886,824
小売業(2.7%)			
ファーストリテイリング	50.9	48.8	3,551,664
保険業(2.2%)			
アニコム　ホールディングス	3,469.7	3,169.1	2,953,601
サービス業(9.3%)			
リクルートホールディングス	1,759.2	1,674.7	12,309,045
合計 株数・金額	22,512	22,978	132,435,201
合計 銘柄数＜比率＞	19銘柄	20銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の<　>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。
※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 9 期

決算日　2021年10月5日

（計算期間：2020年10月6日～2021年10月5日）

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2021年10月5日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

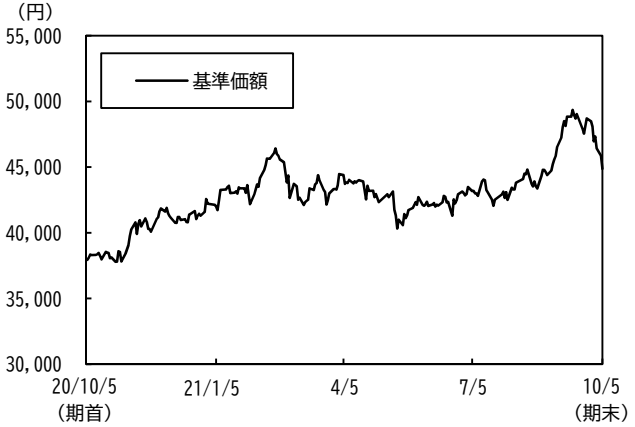
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2020年10月5日	37,911	－	2,554.49	－	98.4
10月末	37,808	△ 0.3	2,464.21	△ 3.5	98.5
11月末	41,620	9.8	2,738.72	7.2	99.1
12月末	42,212	11.3	2,819.93	10.4	97.5
2021年 1月末	42,179	11.3	2,826.50	10.6	98.0
2月末	42,655	12.5	2,914.58	14.1	98.8
3月末	43,281	14.2	3,080.87	20.6	96.7
4月末	42,329	11.7	2,993.46	17.2	97.7
5月末	42,119	11.1	3,034.76	18.8	98.2
6月末	42,846	13.0	3,070.81	20.2	98.4
7月末	42,506	12.1	3,003.91	17.6	97.8
8月末	45,224	19.3	3,099.08	21.3	98.0
9月末	47,330	24.8	3,234.08	26.6	98.3
（期　末）					
2021年10月5日	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6

（注）騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ18.4%の上昇となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2020/10/5 37,911円	2021/9/14 49,347円	2020/10/26 37,785円	2021/10/5 44,870円

■ 基準価額の主な変動要因

当期序盤は新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

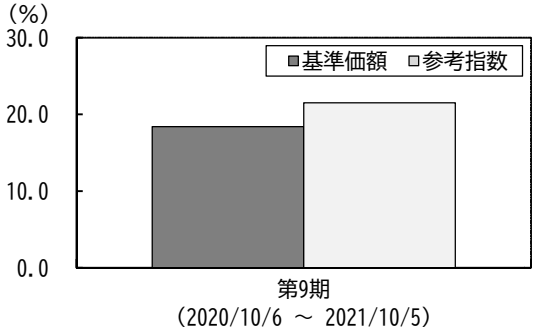
中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月に入って菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

このような環境のなか、当ファンドは期を通じて絶対リターンはプラスを確保しましたが、市場平均に対しては下回る結果となりました。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期序盤は新型コロナウイルスの世界的蔓延による経済への打撃を回避すべく、各国政府による前例のない積極的な財政支援や、低金利維持と潤沢な流動性供給が続いたことを背景に、株式市場は期を通じて回復基調になりました。また相次ぐ新型コロナウイルス用ワクチン承認のニュースによって景気の本格回復への期待が高まったことも追い風となりました。

中盤になると、景気の本格回復への期待が高まる一方で世界的なインフレ懸念が台頭し、株式市場は横ばい基調が続きました。しかし9月にはいって菅総理の自民党総裁の辞任意向が伝わると、次期総裁選に向けた期待感が徐々に生まれ、また今後の経済対策の観測も手伝い、日本株式市場は約31年ぶりの高値近辺で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループなどです。

リクルートホールディングスは、2021年3月期はコロナ禍の影響により税引前利益が前期比26%減と苦戦を余儀なくされましたが、2022年3月期第1四半期は売上が前年同期比4割増、税引前利益が同2.7倍と大幅な増収増益を達成し、株価が急騰しました。業績の急激な回復要因としては、主に米国においてパンデミック後の経済再開の動きが活発化するなかで、労働需給が逼迫(ひっぱく)化し、同社主力のHRテクノロジー事業の収益が急拡大したことが挙げられます。同事業は引き続き業界の圧倒的リーダーであり、顧客企業の人事採用プロセスのオートメーション化など革新的サービスの投入を続けており、今後も成長が期待されます。

ソニーグループは、2021年3月期は売上が前期比9%増、調整後営業利益が同20%増と、過去最高益を更新しました。足元業績が好調であること、中期的見通しが明るいこと両方が揃っているのは評価できると考えております。各事業の状況は以下の通りです。

・ゲーミング事業が巣籠り消費で足元好調であるうえ、PlayStation 5の投入によって向こう数年間の成長期待も高まっています。
・音楽事業もストリーミングの普及で、業界全体が好調であり、同社はユニバーサルミュージックやワーナーミュージックと並ぶ世界3強であり寡占化(かせんか：市場の売上が数社で占められていること)しているのが強みと考えます。
・映画事業も昨年は鬼滅の刃が好調であったことに加え、新型コロナウイルスのパンデミックが収束すれば、映画製作も進むため、新作の投入が再開すると考えられます。

・半導体事業は昨年米国の制裁の一環としてHuaweiへの供給がストップしましたが、現在は再開しています。CMOS(画像)センサーは世界トップシェアであり、今後車載向けなど拡販も進むと思われます。
・引き続き経営陣は、音楽版権買収、ビデオゲーム制作会社への出資、動画プラットフォーム会社の買収などエンターテインメントビジネスの強化を進めています。
・ハード(AV機器の製造ビジネス)とソフト(コンテンツ制作)の融合も、自社ハード製品のVR機能などを活用したコンテンツ作りの提案など、単なるコンテンツメーカーにはできない事業展開が可能となっています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は参天製薬、ソフトバンクグループなどです。

眼科向け処方箋薬を日本、アジア、欧州で主に展開する参天製薬は、中国において中央政府が発表した医薬品・医療機器の集中購買プログラム導入のニュースをきっかけに下落しました。同プログラムは同国医療費の削減を目的としたものであり、今回供給元として選ばれなかった同社にとっては売上減少の悪影響が懸念されます。
また新規進出先である米国において申請中であった緑内障向け治療器具の承認が遅れる見込みとなったこともマイナスに影響しました。しかし、視力疾患をもった患者数は世界人口の高齢化に伴い増加傾向にあり、長期的な業界展望は明るいと考えられます。また眼科薬ビジネスはプレイヤー数が限られていることから、競争環境は穏やかであること、そして同社は日本国内の収益基盤が盤石であり、財務内容も強固であるため、継続保有とする方針です。

当ファンドはソフトバンクグループをテクノロジーに特化した投資会社として評価しています。当期は同社投資先企業であるアリババやビジョンファンドを通じて保有している上場企業の株価下落が大きかったことから、同社株価も株主純資産価値の減少が懸念され下落しました。しかしながら、今後も既存投資先の持続的な成長力や、新規投資案件の発掘見通しなどを前提とすれば未だ割安であるとの見解です。
またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として、投資事業に限らず長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルス流行によって日本経済は回復が遅れていますが、2021年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に高水準を維持しています。TOPIXは向こう12か月における日本企業の過去最高業績(2017年度)までの回復を既に織り込んだ水準にあります。ただし、従来からの1)国内低金利環境、2)政府による構造改革への地道な取り組み、3)コーポレートガバナンス改善などは、長期的な日本株プラス要因であると考えております。とりわけ日本の労働生産性の改善や、資本収益性の改善が顕著にみられれば株価の上昇要因になると考えられます。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項　　目	当　期 2020年10月6日～2021年10月5日		項目の概要
	金　額	比　率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.014%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	（　6）	（0.014）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合　　計	6	0.014	
期中の平均基準価額は42,676円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況　(2020年10月6日から2021年10月5日まで)

株　式

	買　付		売　付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
国　内	千株	千円	千株	千円
上　場	4,519	21,414,061	2,959	17,276,459

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　期
(a) 期中の株式売買金額	38,690,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	117,442,465千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	1,414.9	8,550,507	6,043	シマノ	91.4	2,334,945	25,546
メルカリ	873	4,646,624	5,322	日本電産	119.9	1,521,442	12,689
テルモ	336.6	1,408,588	4,184	ソニーグループ	119.4	1,304,041	10,921
参天製薬	879.5	1,308,100	1,487	花王	169.4	1,181,611	6,975
ソフトバンクグループ	146.5	1,215,710	8,298	リクルートホールディングス	195.1	1,103,749	5,657
ミスミグループ本社	315.1	1,070,592	3,397	ダイキン工業	47.8	1,092,960	22,865
リクルートホールディングス	207	958,772	4,631	キーエンス	18	1,007,754	55,986
ソニーグループ	43.3	454,605	10,498	ユニ・チャーム	202.5	964,724	4,764
日産化学	64	381,686	5,963	ミスミグループ本社	206.7	793,554	3,839
キーエンス	6.5	329,583	50,705	テルモ	174.8	782,878	4,478

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　当期中における利害関係人との取引はありません。

（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2020年10月6日から2021年10月5日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2021年10月5日現在）

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(－%)			
アリアケジャパン	94.6	－	－
化学(9.8%)			
日産化学	864.9	830.4	5,198,304
花王	593.7	432.6	2,831,367
ユニ・チャーム	1,064	885.3	4,174,189
医薬品(7.6%)			
ロート製薬	1,648.1	1,508.1	5,029,513
参天製薬	2,366.5	2,955.9	4,442,717
機械(7.9%)			
クボタ	1,519.3	1,517.2	3,423,561
ダイキン工業	329.1	281.3	6,379,884
電気機器(29.7%)			
日立製作所	－	1,400.6	8,857,394
日本電産	839.7	745.4	8,464,017
ソニーグループ	1,068.9	992.8	11,700,148
キーエンス	138.3	126.8	7,954,164
輸送用機器(5.6%)			
シマノ	326	234.6	6,982,869
精密機器(6.3%)			
テルモ	1,429.1	1,590.9	7,890,864
情報・通信業(11.3%)			
メルカリ	377.1	1,152.2	7,143,640
ソフトバンクグループ	1,075.6	1,159.6	6,988,909
卸売業(7.6%)			
三菱商事	826	660.8	2,306,852
ミスミグループ本社	1,502.8	1,611.2	7,194,008
小売業(2.9%)			
ファーストリテイリング	54	48.8	3,555,080
保険業(2.3%)			
アニコム　ホールディングス	3,637.6	3,169.1	2,858,528
サービス業(9.1%)			
リクルートホールディングス	1,662.8	1,674.7	11,307,574
合計 株数・金額	21,418	22,978	124,683,586
合計 銘柄数<比率>	20銘柄	20銘柄	<97.6%>

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2021年10月5日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2021年10月5日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	124,683,586	97.1
コール・ローン等、その他	3,787,259	2.9
投資信託財産総額	128,470,845	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年10月5日現在）

項目	当期末
(A)資産	128,470,845,368円
コール・ローン等	2,178,478,559
株式	124,683,586,500
未収入金	1,256,476,797
未収配当金	352,303,512
(B)負債	749,012,546
未払解約金	749,006,578
未払利息	5,968
(C)純資産総額(A－B)	127,721,832,822
元本	28,464,687,807
次期繰越損益金	99,257,145,015
(D)受益権総口数	28,464,687,807口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,870円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額　27,333,739,479円
　期中追加設定元本額　11,450,965,820円
　期中解約元本額　10,320,017,492円

2.期末元本の内訳
　スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定　4,579,552,207円
　スパークス・厳選投資ファンド(野村ＳＭＡ・ＥＷ向け)　18,034,528,579円
　スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)　1,305,362,397円
　スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)　3,875,755,185円
　スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)　434,473,036円
　スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用)　235,016,403円

■ 損益の状況

当期　(自2020年10月6日　至2021年10月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,051,258,988円
受取配当金	1,053,850,361
支払利息	△ 2,591,373
(B)有価証券売買損益	18,596,932,497
売買益	22,955,559,014
売買損	△ 4,358,626,517
(C)当期損益金(A＋B)	19,648,191,485
(D)前期繰越損益金	76,290,437,682
(E)追加信託差損益金	37,464,486,012
(F)解約差損益金	△34,145,970,164
(G)合計(C＋D＋E＋F)	99,257,145,015
次期繰越損益金(G)	99,257,145,015

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。